

連結財務分析

連結範囲の変更

当期(2008年3月期)は、NetTest do Mexico C.V. de SAおよびネットテスト株式会社の2社を清算したため、連結子会社は43社となりました。

収益および利益の状況

当期の情報通信ネットワーク業界においては、固定通信、移動通信の両分野におけるブロードバンド化や、それらを利用した多種多様なサービスが進展しており、NGNの構築に向けたさまざまな動きが世界で加速しています。一方、この分野は、市場競争の激化から事業再編や合従連衡の動きによって顧客動向が不透明さを増してきています。このような状況の中、当社グループは、世界各地の販売体制・顧客サポート体制の強化をはじめ、新しいソリューションの市場投入や製品ラインの拡充に努めました。また、2008年に入り、顧客の設備投資抑制の動きが顕著になる中、「利益ある成長」戦略を再構築し、今期以降の競争力強化と収益力向上のための施策として、2008年1月に「経営革新2008」を発表しました。当期末までに当施策に取り組むことを決定し、不採算製品の整理、非効率部門の改革など、施策の具体化および実施を鋭意進めてきました。

この結果、売上高は前期比1.0%増の1,004億85百万円となりましたが、営業利益は産業機械事業を除くすべての事業セグメントで減益となったため、前期比15.8%減の53億56百万円となりました。また、「経営革新2008」の一環として、当期において営業外費用として棚卸資産評価・廃却損の大幅な増加計上と、特別損失として経営革新施策費用を計上した結果、39億円の当期純損失を計上する結果となりました。

売上高

当期の売上高は、1,004億85百万円と前期に比べ10億39百万円(1.0%)の増収となりました。食品の安全・安心へのニーズの高まりを背景として産業機械事業が好調に推移し、主力の計測器事業で

は、EMEA地域でのサービス・アシュアランス分野の動きが活発でした。しかしながら、その他の計測器事業では新製品の売上が想定を下回り、特に期の後半からは急激な円高や設備投資抑制の動きが急速に高まったことから、売上は伸び悩みました。

一方、地域別売上高は、米州の計測器事業において堅調に推移し、米州の売上高が前期比2.8%増となったほか、EMEAでは、前期より引き続き取り組んだTier1戦略が奏功し、前期比4.6%増と伸ばしました。これにより、海外売上高は全体で前期比3.3%増の562億4百万円となり、海外売上高比率は、前期の54.7%から1.2ポイント上昇し55.9%となりました。これに対し、国内売上高は、産業機械事業においてX線異物検出機を中心に好調に推移したものの、主力の計測器事業において収益性の高い携帯端末の開発用計測器需要が一巡したことなどにより、前期比1.7%減の442億80百万円となりました。

売上原価・売上総利益

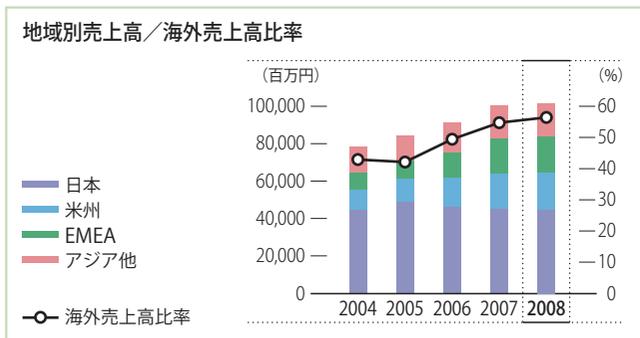
売上原価は、前期に比べ6億87百万円(1.2%)増加し564億74百万円となり、売上原価率は前期から0.1ポイント悪化し56.2%となりました。これは、期の後半における顧客の設備投資抑制傾向の加速や急激な円高の影響が大きかったものの、継続的な部材コストの削減や売上原価に含まれる研究開発費の圧縮などにより、想定以上のコスト削減効果が得られたことによるものです。売上総利益は前期に比べ3億52百万円(0.8%)増加の440億11百万円となり、売上総利益率は前期から0.1ポイント悪化し43.8%となりました。

販売費及び一般管理費・営業利益

販売費及び一般管理費は、前期比3.6%増の386億55百万円となりました。これは、主として海外での販売網強化による人件費の増加や、退職給付費用の増加などによるものです。売上原価および一般管理費に含まれる研究開発費は、前期に比べ0.3%増加し141億15百万円となり、売上高に対する比率は0.2ポイント低下し14.0%となりました。以上の結果、営業利益は、前期に比べ10億2百万円(15.8%)減少し53億56百万円となり、営業利益率は1.1ポイント低下し5.3%となりました。

販売費及び一般管理費の主な内訳

	2008年(百万円)	2007年(百万円)	増減率(%)
従業員給料賞与	14,277	13,215	8.0
退職給付費用	1,083	774	39.8
広告宣伝費	2,002	1,800	11.2
旅費交通費	2,135	2,038	4.7
減価償却費	1,001	863	16.1
試験研究費	7,444	7,277	2.3



注) 2006年3月期まで「欧州」として表示していたセグメント区分を、2007年3月期より「EMEA」に変更し、「アジア他」に含めていた中近東、アフリカの各地域を「EMEA」に含めています。



営業外損益、経常利益

営業外損益(純額)は前期の△31億65百万円から、当期は△73億62百万円となりました。これは主に、「経営革新2008」において、利益率・回転率改善に向けて低収益製品群の整理を進めたことから、棚卸資産評価損32億21百万円、棚卸資産廃却損24億26百万円を計上したことによるものです。

なお、営業外収益は前期に比べ3億70百万円(33.4%)減少の7億37百万円、営業外費用は前期に比べ38億26百万円(89.6%)増加の80億99百万円となりました。

以上の結果、経常損失は20億6百万円(前期は31億93百万円の利益)となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益および当期純利益

当期の特別損益(純額)は、前期の△92百万円から△11億50百万円となりました。

特別利益は、前期の3億26百万円から35百万円に減少しました。これは主に、前期に計上した関係会社整理益1億66百万円や新株引受権戻入益1億60百万円が、当期は発生しなかったことによるものです。

特別損失は、前期の4億18百万円から11億86百万円に増加しました。これは主に、当期に実行した「経営革新2008」の実施による不採算製品の整理に伴う海外のR&D資産評価損および組織再編などに係る費用として、経営革新施策費用11億56百万円を計上したことによるものです。

以上の結果、税金等調整前当期純損失は31億56百万円(前期は31億1百万円の利益)となり、当期純損失は39億円(前期は13億75百万円)を計上しました。1株当たりの当期純利益は、30.60円(前期は10.79円)の損失となりました。

売上高に対する売上原価、費用、利益の比率

	2008年 (%)	2007年 (%)	2006年 (%)
売上高	100.0	100.0	100.0
売上原価	56.2	56.1	60.5
売上総利益	43.8	43.9	39.5
販売費及び一般管理費	38.5	37.5	34.5
研究開発費	14.0	14.2	13.7
当期純利益	—	1.4	0.6

株主還元の方針

配当方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営方針のひとつに掲げ、連結当期利益の水準に応じて連結純資産配当率(DOE)を上昇させることを基本に、事業環境や今期以降の業績の見通しなど、諸般の事情を総合的に考慮して剰余金の配当を行う方針です。

1株当たり配当金

こうした考えに基づき、当期の配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、前期と同額の1株につき7円とさせていただきます。

なお、内部留保資金につきましては、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や設備投資に活用していきます。

事業別セグメントの状況

当社グループの事業は、計測器事業、情報通信事業、産業機械事業およびサービス他の事業で構成しています。

計測器事業

当期の計測器事業は、サービス・アシュアランス分野において、前期から引き続き取り組んだTier1戦略が奏功し、有力通信事業者からの受注を獲得したことにより売上が大幅に増加しました。

第3世代移动通信サービス(3G)および3.5世代(3.5G)向け計測器は、日本とアジアを中心に携帯端末製造用が、米国を中心に基地局建設保守用ハンドヘルド製品がそれぞれ堅調に推移したものの、研究開発用の需要が日本と欧州で一巡した結果、売上が減少しました。また、NGN関連および汎用計測器では、期待の新製品が市場投入に時間を要したほか、顧客の設備投資抑制などにより期待していたほど売上には寄与しませんでした。

この結果、売上高は前期比0.2%減の727億17百万円となりました。営業利益については、サービス・アシュアランス分野での収益改善が見られたものの、携帯端末分野の収益落ち込みを補うべく投入した新製品群の売上の進捗が遅れたことに加えて、急激な円高などの影響もあり、前期比12.5%減の41億26百万円にとどまりました。

当社グループの売上高の約7割を占める計測器事業は、3つのサブセグメントに区分し管理しています。なお、前期まで「ワイヤレス計測分野」、「光・デジタル・IP計測分野」、「汎用計測分野」、「サービス・アシュアランス分野」の4サブセグメントに区分していましたが、「経営革新2008」に伴い、「NGNおよびインフラ関連分野」、「携帯端末分野」、「汎用計測器分野」の3つのサブセグメントに区分し直しています。

1) NGNおよびインフラ関連分野

NGNおよびインフラ関連分野には、有線・無線通信事業者のネットワーク建設、保守、監視およびサービス品質保証用途向けのソ

リユースと、通信装置メーカーの設計、生産、試験および調整用途向けソリューションなどを区分しています。

当分野においては、ブロードバンド接続サービスの普及により音楽やビデオのダウンロード、IPTVやソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)などの一般利用者向けの新サービスのみならず、企業向けのサービスも生まれています。これに伴い、データトラフィックが増加し、データ通信のさらなる高速化が求められるとともに、有線通信、無線通信の両分野の融合に伴う新たな通信領域が拡大しつつあります。また、基幹ネットワークでは、超高速の40Gbit/sネットワークの建設や100Gbit/sネットワーク装置の研究開発が本格化し、これらに関連する計測器の需要増加が見込まれます。同時に、IPネットワークによるNGNの構築が世界各地で進められており、この市場の成長による関連計測器の需要も期待できます。

一方、このような技術革新は、通信事業者の合従連衡を促すとともに、投資の規模や時期といった投資動向に不確実性をもたらしています。当社は、このような事業環境に対し、開発投資を効率的に行いながら、主要顧客ニーズの変化を的確にとらえたソリューションを充実していきます。

2) 携帯端末分野

携帯端末計測分野には、携帯電話サービスを行う通信事業者の端末受入や携帯電話端末およびICチップセットなどの関連電子部品メーカーでの設計、生産、機能・性能検証、保守用途向けの計測器などを区分しています。

当分野の需要は、携帯電話サービスの技術革新や普及率、加入者数の推移、端末の新機種数および出荷数などに影響される傾向があります。日本では2007年12月末に携帯電話契約総数が1億台を超え、1人1台に近い保有率となり、ほぼ飽和状態になっています。また、2007年の秋以降、日本の携帯電話通信事業者各社が端末報奨金制度を終息させる方向で料金プランの改定を行ったことにより、端末買換えサイクルの長期化が見込まれる一方、中国やインドなどの市場では携帯電話加入者数が継続して強い伸びを見せており、今後世界での携帯電話端末需要は引き続き成長を続けることが期待されます。

技術面では、現行の3.5G技術がほぼ成熟し、今期以降3.9世代(3.9G)と言われるLTEに対応した端末の開発が本格化するものと見込まれます。一方で、端末メーカーの合従連衡による顧客数の減少から、競争が激化し、製品への価格圧力が高まっています。これらを踏まえ、今期はLTE端末開発用計測器を中心に開発投資を行い、最先端開発需要を確保すると同時に、そこで得られた技術を有効活用し、その後に見込まれるLTE端末の生産用計測器需要に向けて競争力ある製品を開発していきます。

3) 汎用計測器分野

汎用計測器分野には、通信ネットワークに関連する通信機器やその他の電子機器に使用される電子デバイスの設計、生産、評価をはじめエレクトロニクス分野で幅広く利用されている製品を区分しています。

当分野の需要は、通信のみならず自動車の電子化や情報家電の進展に伴う電子部品の生産拡大により、今後も安定的な市場成長が見込まれます。この分野においては、当社の強みである小型化高密度実装技術と省エネ技術を活かしたハンドヘルド計測器群が、米国をはじめ全世界で売上を順調に伸ばしています。当社は、これらの市場に対するアプリケーションを充実するとともに、ネットワーク・アナライザ、スペクトラム・アナライザ、信号発生器およびこれらの複合機能製品などのラインアップを拡充させ、さらなる事業の拡大に努めます。

情報通信事業

当期は、公共情報システムを中心に顧客の設備投資計画の見直し顕著になっており、システムインテグレータとの協業などによる民需向けの帯域制御装置についても売上が伸び悩み、売上高は前期比4.4%減の57億49百万円となりました。営業利益は、既存製品のコストダウンなどに努めましたが、次のビジネス展開として減災ソリューションなどへの先行開発投資を行っていることもあり、前期比47.5%減の76百万円にとどまりました。

情報通信事業は、当社グループの売上高の6%を占めています。当事業は、官公庁市場向けの売上比率が高いため政府・自治体の予算に左右されやすく、また、予算執行時期との兼ね合いから、売上高の約50%が第4四半期に集中する傾向があります。

官公庁市場では、防災やIPインフラの整備に関する投資は依然として増加傾向にありますが、公共投資は全体として引き続き減少傾向にあります。また、民需市場においては、映像配信サービスの拡大などのトラフィック増大により、サービス品質(QoS)を確保するための帯域制御装置分野の需要が高まりつつあります。

当社は、当社グループの強みであるIPネットワーク技術をベースにした高品質なソリューションを提供するとともに、システムインテグレータとの協業モデルを推進し、民需市場の売上拡大と収益改善に取り組んでいきます。なお、本事業は子会社アンリツネットワークス株式会社により事業を展開しています。

産業機械事業

当期は、食品の安全・安心意識の高まりから、食品の検査設備への需要が急増し、X線異物検出機が国内外で好調に推移するとともに、海外では自動重量選別機も好調でした。この結果、売上高は前期比10.6%増の135億95百万円となり、営業利益は、増収効果および金属材料の高騰対策としてのコスト削減への取り組みが奏功し、前期比34.0%増の8億14百万円となりました。

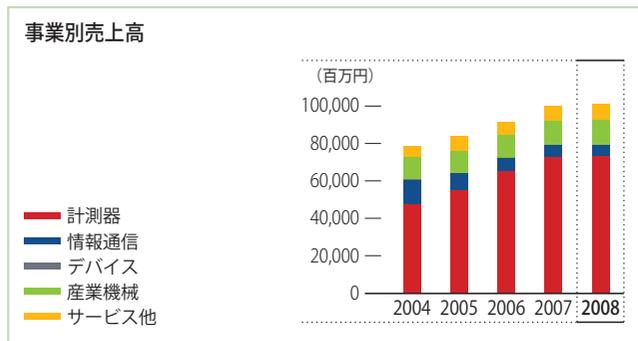
当社グループの売上高の14%を占める産業機械事業は、売上先の約80%を食品メーカーが占めているため、経済成長率や消費支出水準の変化が食品メーカーに及ぼす影響に左右されます。主力製品の金属検出機およびX線異物検出機は、食材の加工工程で混入した金属や異物を高精度かつ高速に検出することで、異物検出分野で高いマーケットシェアを獲得しています。また、アジア・米国・欧州の各地域でのシェア拡大を目指して投資を進めた結果、当事業の海外売上高比率は約30%となりました。

「食の安全・安心」を揺るがす事件は国内外で発生しており、特に米州、欧州での当社グループの品質検査機器への引合い情報は増加傾向を示しています。一方、金属材料の調達コストの上昇に加えて、小麦などの食品原材料や包装資材の高騰による国内食品メーカーの設備投資抑制などが新たな懸念材料となっています。これらに対処するため、ローコスト生産や物流コストの削減を目的とした海外生産を立ち上げるとともに、引き続き基本ユニットの共通化・標準化、コストダウンによる価格競争力の強化に取り組んでいきます。なお、本事業は子会社アンリツ産機システム株式会社により事業を展開しています。

サービス他の事業

この事業は、デバイス事業、精密計測事業、環境関連事業および物流、厚生サービス、不動産賃貸およびその他の事業からなっています。

当期は、光通信デバイスにおいて、動画配信市場向けが必要一巡により減少する一方、メトロネットワーク向けの低価格の既存製品が伸長したことや、精密計測事業での品質対策費用の発生などもあって、売上高は前期比2.0%増の84億22百万円、営業利益は前期比26.9%減の19億25百万円となりました。



注) 2005年3月期より「デバイス事業」は「サービス他の事業」に含めて表示しています。

所在地別セグメントの状況

日本

計測器事業については、3Gおよび3.5G向け計測器は、携帯端末製造用が国内事業者のグローバル対応機種向けに堅調に推移したものの、収益性の高い研究開発用の需要が一巡し、売上が減少するとともに、営業利益も落ち込みました。また、NGN関連および汎用計測器では、収益性改善を目指した新製品が市場投入に時間を要したほか、顧客の設備投資抑制などにより期待していたほど売上には貢献しませんでした。情報通信事業は、公共情報システムを中心に顧客の設備投資計画の見直しが顕著になっており、システムインテグレータとの協業などによる民需向けの帯域制御装置についても売上が伸び悩みましたが、営業損益の黒字は確保しました。産業機械事業は、食の安全・安心意識の高まりにより、X線異物検出機を中心に好調でした。その他の事業については、デバイス事業

では、動画配信市場向け光デバイスが必要一巡により減少する一方、メトロネットワーク向けの低価格の既存製品が伸長したほか、精密計測事業では、品質対策費用の発生などもあって、営業利益を減少させました。

この結果、売上高は前期比0.5%増の501億67百万円、営業利益は前期比51.6%減の24億96百万円となりました。

米州

計測器事業について、移動通信基地局の建設・保守用ハンドヘルド型計測器は、売上は概ね堅調に推移したものの、前期のような大量受注案件はなかったため、営業利益は減少しました。汎用計測器は、電波測定などに用いられるハンドヘルド型計測器は好調だったものの、他の汎用計測器は減少しました。

この結果、売上高は前期比1.0%減の204億37百万円、営業利益は前期比14.8%減の34億70百万円となりました。

欧州

計測器事業について、3Gおよび3.5G向け計測器は、研究開発用の需要が一巡し、売上が減少した一方、サービス・アシュアランス分野については、前期より引き続き取り組んだTier1戦略が奏功し、有力通信事業者からの受注を獲得したことにより売上が大幅に増加し、営業赤字幅を圧縮しました。

この結果、売上高は前期比8.0%増の192億66百万円、営業損失は19億24百万円(前期は営業損失30億4百万円)となりました。

アジア他

計測器事業について、移動通信関連計測器は、中国のTD-SCDMA端末向けはまだ本格的な需要には至らなかったほか、UMTS(欧米向け3G)端末の量産用計測器も期待ほどではありませんでした。基地局の建設・保守用ハンドヘルド型計測器および光ネットワークの建設・保守用の計測器の需要も停滞しました。産業機械事業については、東南アジアでの特定用途向け重量選別機などの需要が引き続き堅調でした。

この結果、売上高は前期比4.0%減の106億14百万円、営業利益は前期比23.7%減の4億38百万円となりました。

流動性と財政状態

資金調達と流動性マネジメント

当社グループの資金需要は、製品の製造販売にかかわる部材購入費や営業費用などの運転資金、設備投資資金および研究開発費が主なものであり、内部資金のほか、直接調達・間接調達により十分な資金枠を確保しています。また、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱によって世界的な信用収縮が生じていますが、2008年4月に設定した借入枠150億円のコミットメントライン(2011年3月まで有効)により財務の安定性を確保しています。今後とも、大きく変動する市場環境の中で、国内外の不測の金融情

勢に備えるとともに、運転資金、長期借入債務の償還資金および事業成長のための資金需要に迅速、柔軟に対応していきます。

当期は、有利子負債の圧縮を引続き進めた結果、有利子負債残高は前期末の530億円から60億円減少し470億円となり、ネット・デット・エクイティ・レシオ^(注1)は前期末の0.54倍から0.57倍に、デット・エクイティ・レシオ^(注2)は前期末の0.86倍から0.89倍となりました。

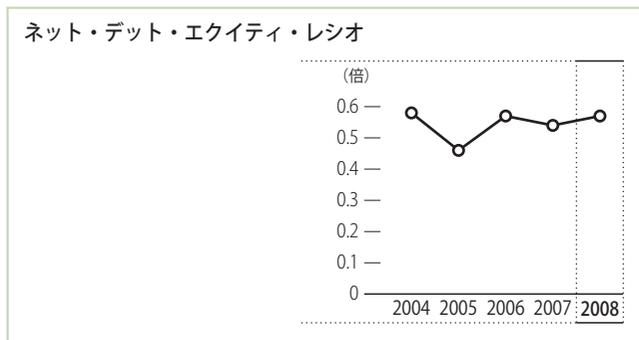
今後ともACE^(注3)の向上(投下資本コストを上回る税引き後営業利益の達成)と資産回転率などの改善によるキャッシュ・フロー創出およびグループ内キャッシュ・マネジメント・システムなどによる資金効率化を原資として、有利子負債の削減、ネット・デット・エクイティ・レシオの改善、株主資本の充実、財務体質の強化に努めていきます。

2008年3月期末の当社の格付(株式会社格付投資情報センター)は、短期格付が「a-2」、長期格付が「BBB」となっています。当社は、格付向上に向けて、引き続き財務安定性の改善に取り組んでいきます。

(注1) ネット・デット・エクイティ・レシオ: (有利子負債-現金及び現金同等物) / 自己資本

(注2) デット・エクイティ・レシオ: 有利子負債 / 自己資本

(注3) ACE (Anritsu Capital-cost Evaluation): 税引き後営業利益-資本コスト



キャッシュ・フロー

当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ32億61百万円減少して166億84百万円となりました。これは、有利子負債を削減したことが主な要因です。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは、前期の29億8百万円から38億77百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期の24億88百万円の獲得に対し、当期は62億51百万円の獲得となりました。これは主に、棚卸資産の圧縮など運転資本の効率化に努めたほか、米国子会社での法人税等の支払額が減少したことによるものです。減価償却費は前期比3億22百万円減の33億47百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期の4億20百万円の獲得に対し、当期は23億73百万円の使用となりました。これは主に、前期の一時的な要因(有価証券および投資有価証券の売却による収入)が当期は発生しなかったことによるものです。なお、有形固定資産の取得による支出は、前期比2億19百万円増の24億37百万円

となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の139億74百万円の使用から、当期は66億25百万円の使用となりました。これは主に、2007年4月にシンジケートローン70億円を返済したことによるものです。なお、2008年1月に償還した第3回無担保社債150億円の償還資金の調達などを目的として、2007年9月に第4回無担保社債100億円を発行するとともに、2008年1月にシンジケートローン70億円の長期借入を行いました。

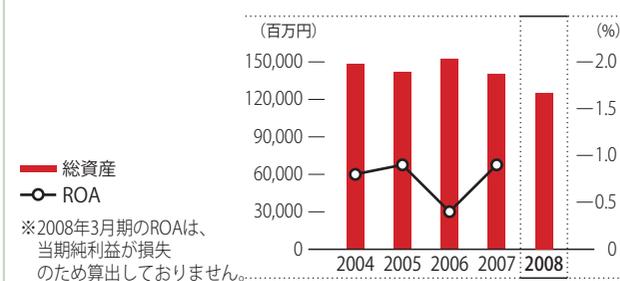
資産、負債および株主資本

当期末の総資産は前期末から154億77百万円(11.0%)減少し1,249億17百万円となりました。流動資産は前期末から97億32百万円(11.4%)減少し756億59百万円となりました。これは主に、当期において棚卸資産処分評価・廃却損を計上したことによる、棚卸資産の減少によるものです。

当期末の棚卸回転率は、前期末の3.7回から当期末は4.9回に改善しました。当面の目標として、6.0回以上を目指していきます。

固定資産は前期末から57億45百万円(10.4%)減少し492億58百万円となりました。これは、ネットワークモニタリング事業の一部製品を整理し、国際会計基準に基づいて資産計上していた整理対象製品に係わる試験研究費を一括償却したことにより、無形固定資産が前期末から29億39百万円減少したほか、光・IP向け測定事業の一部製品群を整理、整理対象製品群に係わる研究開発部門にてリストラクチャリングを進めたことにより有形固定資産が前期末から

総資産/ROA



自己資本/ROE



15億13百万円減少したことなどによるものです。

当期末の負債合計は、前期末から67億4百万円(8.5%)減少し720億71百万円となりました。流動負債は、前期末から236億50百万円(46.3%)減少の274億35百万円となりました。これは主に、第3回無担保社債(150億円)の満期償還およびシンジケートローン(70億円)の返済によるものです。流動比率は、前期末の167.2%から275.8%となり、正味運転資本は前期の343億5百万円に対し、当期は482億23百万円となりました。固定負債は前期末から169億46百万円(61.2%)増加の446億36百万円となり、固定負債のうちの長期借入債務は、前期末より162億83百万円増加し407億34百万円となりました。これは、第4回無担保社債(100億円)の発行とシンジケートローン(70億円)により長期借入金が増加したことなどによるものです。有利子負債残高は、前期末から60億22百万円減少し470億10百万円となりました。

純資産は前期末から87億73百万円(14.2%)減の528億45百万円となりました。自己資本比率は前期の43.9%から42.3%となりました。

設備投資の状況

当期の設備投資額は、前期より20.3%増加し27億90百万円となりました。当社グループは、固定通信網と無線通信網の融合や次世代ネットワークの構築など、ますます進化する通信ネットワークの品質とパフォーマンスに関する分野に経営資源を重点的に投資しています。当期は、主力の計測器事業を中心に、研究開発業務の効率化および生産体制整備を主目的に設備投資を行いました。

設備投資の内訳

	2008年(百万円)	前期比(%)
計測器	2,162	127.2
情報通信	82	70.6
産業機械	192	115.3
サービス他	284	101.8
計	2,721	120.2
消去又は全社	68	124.8
合計	2,790	120.3

設備投資額



研究開発活動

当社グループの研究開発は、オリジナル&ハイレベルの商品開発により、豊かなユビキタスネットワーク社会の実現に貢献することを企業グループ理念とし、IPネットワーク、移動体通信システムなどの先端技術分野に集中した新商品の研究開発を進めています。

当社グループにおける、当期の研究開発投資の内訳は次のとおりです。

	2008年(百万円)	売上高比率(%)
計測器	10,575	14.5
情報通信	368	6.4
産業機械	1,092	8.0
サービス他	347	4.1
基礎研究開発	1,730	—
合計	14,115	14.0

また、事業別セグメントの主な研究開発成果は次のとおりです。

1. 計測器事業

(1) MP1800A シグナルクオリティアナライザ：

10GbitE光モジュールのストレスドレシーバ評価機能の開発

インターネット上コンテンツの大容量化に伴い、データ伝送容量は増大の一途をたどっており、10GbitEに対応する光モジュールおよびこれらモジュールを搭載する伝送装置の開発と製造が活発化しています。そのような状況の中、伝送装置の安定した相互接続性を確保するために必要な再現性の高い性能検証環境が求められています。当社は、MP1800Aシグナルクオリティアナライザの機能を強化、ストレスドレシーバコンFORMANCEテスト^(注4)を可能とする機能を開発し、相互接続性を確保するための性能検証作業の効率化に貢献します。

(注4) ストレスドレシーバコンFORMANCEテスト：10GbitE光モジュールおよび伝送装置のテストで、擬似的に劣化させた波形を使ってビットエラーを評価する。

(2) MD1230B データクオリティアナライザ：

トラフィック障害エミュレータの開発

NGNでは、通信や映像配信のIP化が進められています。IPTVを代表とする動画配信や、VoIPを利用した通話などのリアルタイムサービスにおいて、高品質で快適なサービスを提供するためには、QoS(Quality of Service)に加え、QoE(Quality of Experience)^(注5)の向上が課題となっています。高いQoEの実現には、ネットワークや伝送装置が実際のネットワークで複合的に発生しうるさまざまな負荷状況や障害状況に対しても安定して動作することが要求されます。当社は、MD1230Bデータクオリティアナライザの機能を強化することで、効果的なQoEの検証環境構築を可能とするトラフィック障害エミュレータを開発しました。ネットワークの負荷状況や障害状況を高精度に再現することが可能となり、通信/放送事業者や伝送装置メーカーなどにおけるネットワーク機器のQoE検証に

効果的な試験環境を提供します。

(注5) QoE (Quality of Experience): ユーザーから見たサービスの体感品質。

(3) MS2690A/91A/92A シグナルアナライザ:

次世代携帯電話規格LTE測定機能の開発

3Gが世界的な普及期を迎えている中、さらなるデータの高速化と低遅延化を実現する次世代通信方式(3.9G)の標準化が進んでいます。また、LTEに対応する基地局、携帯電話、アンプ、アンテナなどの開発も始動しており、LTEの技術開発に必要とされる測定器のニーズが高まっています。当社は、広帯域な次世代のワイヤレス通信の信号解析に対応するシグナルアナライザMS269XAシリーズを市場投入し、さらに機能強化を図ることで、LTE信号の波形パターン生成ソフトウェアと高速・高精度で測定するソフトウェアを開発しました。LTEに対応する基地局、携帯電話およびデバイスの送信・受信性能の評価を1台のMS269XAで行うことが可能となり、評価システムの簡素化と作業の効率化を図ることができます。また、高速な測定は、通信機器の製造検査において高い試験スループットを実現し、生産コストの削減に貢献します。

2. 情報通信事業

EN5001A L2SW内蔵ESコンバータの開発

EN5001A L2SW内蔵ESコンバータ(以下、本装置)は、Fast-Ethernetポートを6ポート、1次群通信ポートを1ポート備え、既存のSDH系伝送路を通して広域LANを構築する装置です。

ネットワークの高度化・広域化に伴い、遠隔地に設置のIP機器類を低コストで集中監視することが求められており、本装置はこうした要求に応え、広域LANを構築する中でリモート側機器の保守情報を、伝送路を通してオペレーションセンタに転送するものです。

3. 産業機械事業

品質管理・制御システムの開発

「食の安全と安心」に対する意識の高まりとともに、食品の製造工程では産地や原材料の管理に加え、食品製造の各工程についても厳格な管理が求められ、品質維持するための検査は包装後の出荷工程から原材料工程へとその適用範囲が拡大しているとともに、食品の性状や形態など自社製品の特性にマッチした品質検査機器を求めるため、顧客のニーズは著しく多様化しています。

このような市場の状況に応えるため、製品ラインアップを充実し、顧客の品質保証ニーズに応える製品開発を行っています。

目標とする経営指標

当社は、企業価値の最大化を目指して連結キャッシュ・フローを重視した経営を展開していくとともに、投下資本が生み出した付加価値を評価するための当社独自の指標「ACE」を各事業部門の業績評価の指標としています。

当期は、連結ACEは△7億50百万円(前期は△13億97百万円)、

連結フリー・キャッシュ・フローは38億77百万円(前期は29億8百万円)となりました。なお、当期は当期純利益が損失のため、連結ROE(前期は2.2%)については算出していません。当社は、競争力強化と収益力向上を行いながら「利益ある成長」戦略の再構築に取り組み、中期的経営目標である連結営業利益率10%以上、ROE10%以上を目指していきます。

2009年3月期の業績見通しと対処すべき課題

2009年3月期の見通しにつきましては、新興国の経済拡大が引き続き世界経済を支えるものと思われませんが、世界的な金融市場の混乱が続く中、米国の景気後退懸念と日本、欧州などへの影響の波及、為替相場の動向、それらによる企業収益の悪化などを注視していく必要があります。当社グループはこのような厳しい市場環境を踏まえ、次の施策を展開していきます。

計測器事業は、「経営革新2008」を具体化し確実に実行することにより、収益力の向上を目指します。また、サービス・アシュアランス分野では、引き続きTier1戦略を推進し、EMEA地域以外での取り組みも強化することで、さらなる収益改善を図ります。携帯端末用の分野では、本格化しつつある3.9GのLTE端末開発用計測器の強化に注力します。販売面では、引き続き販売チャネルの拡充などに取り組みむとともに、重要顧客との開発ロードマップの共有などにより顧客密着度を高め、商品企画力を高めることで、市場ニーズをとらえた新製品の投入を進めます。

情報通信事業は、IPネットワークソリューションの競争力強化や、システムインテグレータとの関係強化を図ることで民需市場を積極的に開拓し、経営基盤の強化に取り組みます。

産業機械事業は、コスト削減への取り組みを強化することで収益力の向上に努める一方、製品の付加価値化、差別化戦略を進めるとともに、海外市場への展開をさらに加速させることで、事業の拡大を目指します。

また、これらの経営戦略を着実に遂行するには、阻害要因となるリスクを適切に管理・対処し、競争優位の源泉に変えていくことが重要です。このため、現在鋭意進めている内部統制システムの整備と連携させながら、リスクマネジメントシステムを継続的に改善し、経営目標の達成に努力していきます。

当社は、誠実な企業活動を通じてこそ企業価値の向上が実現されると考えており、CSR活動にも積極的に取り組んでいきます。当社にとってのCSR活動は、製品・サービスを通じた安全・安心な社会づくりへの貢献が第一義であると考えていますが、それだけにとどまらず、当社グループの企業活動を、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンス、地球環境、人権、リスクマネジメントなど、CSRの各領域からも見直すことで、経営インフラのさらなる改善につなげていきます。

売上高については、主力の計測器事業において、サービス・アシュアランス分野での積み上げを見込む反面、その他の計測器の分野では顧客の設備投資抑制による減少を見込んでおり、産業機械事業で

は引き続き売上の伸長が見込まれますが、全体としてはほぼ当期並となる見通しです。営業利益は、「経営革新2008」による損益改善を見込む一方、円高ドル安による収益悪化に加え、2009年3月期から「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることに伴い、従来営業外費用に計上していた棚卸資産評価損は今後売上原価として処理されることになることもあわせ、全体としては減少する見通しです。また、当該会計基準の適用に伴い、棚卸資産の期首残高に含まれる変更差額(過去分)約15億円を特別損失として計上する予定です。

以上の点を踏まえ、2009年3月期の業績見通し(2008年4月24日発表)は、売上高1,000億円(当期実績の0.5%減)、営業利益45億円(同16.0%減)、当期純利益10億円(当期は39億円の損失)を予定しています。

リスク情報

本レポートに記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

当社グループの技術・マーケティング戦略に関するリスク

当社グループは、高い技術力により開発された製品とサービスを提供することで顧客価値の向上に努めています。しかし、当社グループの主要市場である情報通信市場は技術革新のスピードが速いため、当社グループがタイムリーに顧客価値を向上させるソリューションを提供できない場合や、通信事業者や通信機器メーカーのニーズやウォンツを十分にサポートできない事態が生じた場合は、当社グループの経営成績に影響をもたらす可能性があります。とりわけ、携帯端末技術やIP技術の進展を背景としたデータ、音声、映像、モバイルを統合したクラウドプレイ・サービス、無線通信網と固定通信網の融合(FMC)およびNGNに向けた研究開発投資やサービス動向を的確に把握し、タイムリーにソリューションを顧客に提供することがポイントとなります。

市場の変動に関するリスク

当社グループが展開する製品群は、経済や市場状況の変化、技術革新などの外的な要因によりグループの経営成績に大きな変動をもたらす可能性があります。

計測器事業は、総じて世界各国の経済成長や消費動向に関連する通信事業者や通信装置メーカー、電子部品メーカーの設備投資需要の変動に影響されます。また、クラウドプレイ・サービスやFMCおよびNGNに代表される通信サービスの高度化、複雑化が通信業界の合従連衡や事業再編を加速させており、投資動向に不確実性を与えています。さらに、当社グループの収益の柱である移動体通信計測分野の需要は、携帯電話サービスの技術革新や普及率、加入者数に加えて、携帯端末のICチップ化(System on Chip)などに見られる食物連鎖の変化や端末量産用の計測器で激化する価格競争

などへの対応により収益が影響されます。情報通信事業は、官公庁市場向けの売上比率が高いため、政府、自治体の防災・IPネットワーク関連の予算規模およびその執行業況に業績が左右される可能性があります。産業機械事業は、食品メーカー向けの売上高が約80%を占めており、経済成長や消費支出水準および原材料の価格動向が食品メーカーの経営成績や設備投資などに及ぼす影響にその業績が左右される可能性があります。

海外展開に関するリスク

当社グループはグローバルマーケティングを展開しており、米州、欧州、アジアなど世界各国で顧客密着力の向上を目指した積極的なビジネスを行っています。中でも計測器事業の海外売上高比率は約70%を占めており、顧客の多くもグローバル規模で事業を展開しているため、海外諸国の経済動向、国際情勢や当社グループのグローバル戦略の進捗によって、収益が大きく影響を受ける可能性があります。とりわけ、情報と通信の融合やFMCが世界中で加速する中、グローバルでビジネスを展開するオペレーターや通信機器メーカーの合従連衡や事業再編が増加しており、この状況は今後も続く予想されます。その結果、設備投資動向が大きく変化した場合、当社グループの経営成績に影響をもたらす可能性があります。

外国為替変動に関するリスク

当社グループの海外売上高は当期実績で55.9%と高い比率となっています。当社では売掛金の回収などで発生する外貨取引への為替先物予約などによりリスクヘッジに努めていますが、急激な為替変動は当社グループの収益や財政に影響をもたらす可能性があります。

長期在庫陳腐化のリスク

当社グループは、顧客のニーズやウォンツをきめ細かくとらえ、製品やサービスを市場に提供しよう努めています。しかし、特に計測器事業における製品群は技術革新が極めて速いため、製品および部品の陳腐化が起こりやすく、在庫の長期化・不良化を招くことで当社グループの財政状況に影響をもたらす可能性があります。

のれんの減損に関するリスク

当社グループは当期末において“のれん”を計上しています。この“のれん”は計測器事業の事業領域拡大を目的とした海外企業買収によって発生したものです。世界経済や市場状況の変化、競合状況の激化などにより計測器事業の収益が影響を受け、結果的に“のれん”の減損を認識する可能性があります。